

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型)

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

第114期 (決算日 2022年8月17日)
第115期 (決算日 2022年9月20日)
第116期 (決算日 2022年10月17日)
第117期 (決算日 2022年11月17日)
第118期 (決算日 2022年12月19日)
満期償還 (償還日 2023年1月17日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0574720230117◇

<5747>
<5748>
<5749>

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース

<5747>

追加型投信／海外／株式

第114期	2022年8月17日決算	第117期	2022年11月17日決算
第115期	2022年9月20日決算	第118期	2022年12月19日決算
第116期	2022年10月17日決算	満期償還	2023年1月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	3,459円57銭
	純資産総額	102百万円
第114期～償還期	騰落率	9.0%
	分配金合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

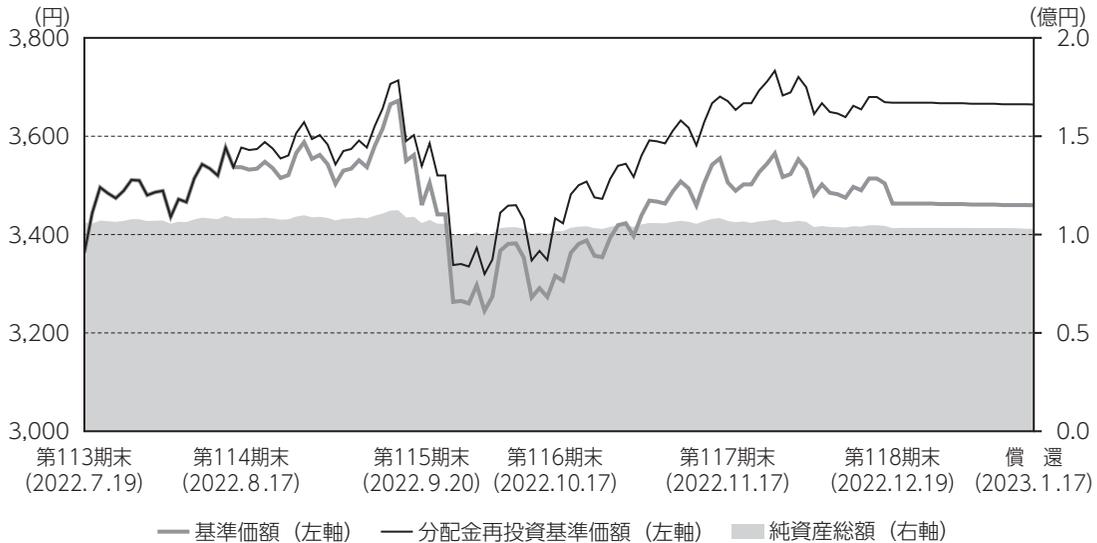
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：3,363円
 償還時：3,459円57銭（既払分配金200円）
 騰落率：9.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にオーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因でしたが、株価が上昇したことがプラスに働き、上昇しました。株式オプション取引については、軽微な影響となりました。

※オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022.7.20～2023.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.673%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,466円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	23	0.673	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

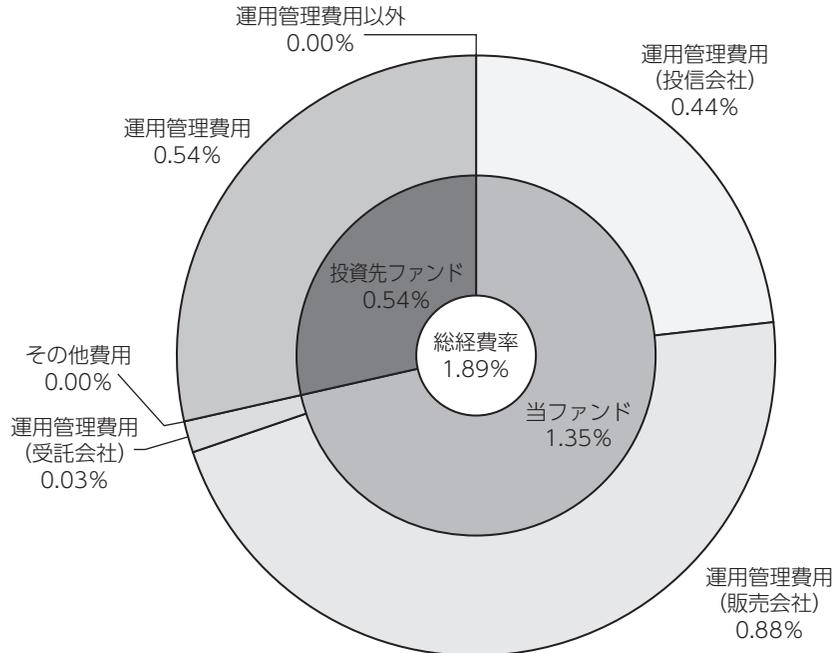
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

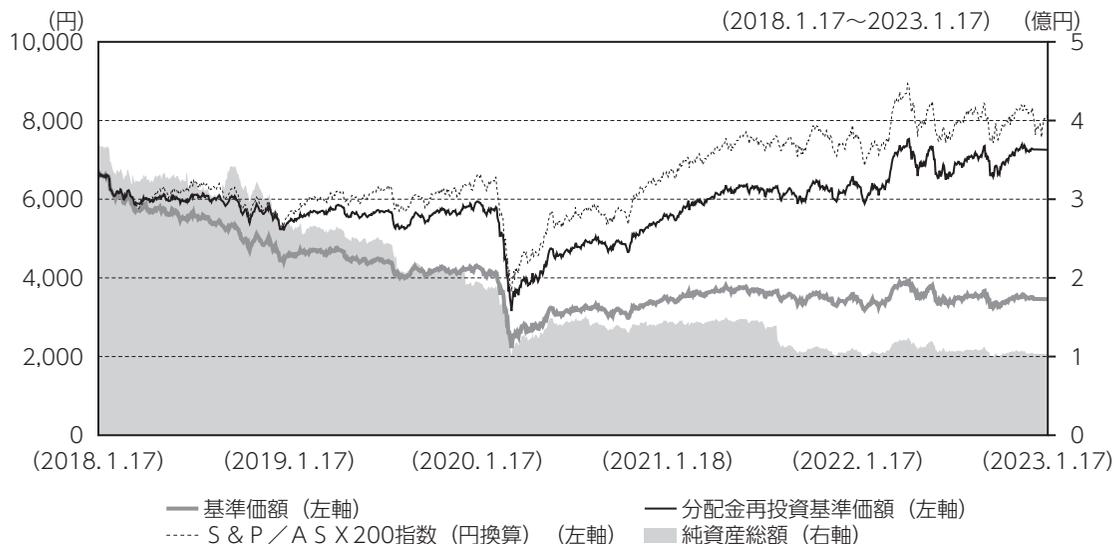
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年1月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P / A S X 200指数（円換算）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年1月17日 期初	2019年1月17日 決算日	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 償還時
基準価額 (円)	6,585	4,558	4,284	3,434	3,415	3,459.57
期間分配金合計（税込み） (円)	-	960	660	480	480	440
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△17.4	9.2	△6.6	13.7	14.9
S & P / A S X 200指数（円換算）騰落率 (%)	-	△14.6	17.5	0.1	13.7	8.5
純資産総額 (百万円)	364	271	194	143	105	102

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P / A S X 200指数（円換算）は、S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013.1.23~2023.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、米国の好調な経済指標や堅調な株式市場の動向などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、当ファンド設定時から2015年前半にかけて上昇基調で推移しました。その後は、ギリシャ債務問題や中国・人民元切下げに端を発した中国株式市場の急落により世界的に株価が下落したことで、オーストラリア株式市場も2016年前半にかけて下落しました。2016年後半以降は、堅調な米国株式市場の動向、資源価格の回復や米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。2020年初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてオーストラリア株式市場は一時急落する場面も見られましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策などを受けて反発しました。その後、当ファンドが安定運用に移行した2022年12月央までは、ロシアのウクライナ侵攻などから資源価格が上昇したことでインフレ加速が進行する中、金融引き締めに伴う世界的な金利上昇や欧米の景気後退リスクが意識されたことで、軟調に推移しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2019年末にかけて、日銀の追加金融緩和策や米中通商協議の進展期待から一時上昇する場面も見られましたが、中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化見通しを背景に投資家心理が悪化したことで、下落しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて豪ドルは対円で一時急落しましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策が好感され、2021年末にかけて上昇しました。満期償還に備えて安定運用に移行した2022年12月央にかけては、RBAによる利上げが行われる中で、日銀が金融緩和政策の据え置きを決定したことにより、金融政策の方向性の違いが意識され、豪ドルは対円での下落幅を縮小しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持します。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.1.23~2023.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。安定運用に移行した2022年12月央までは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

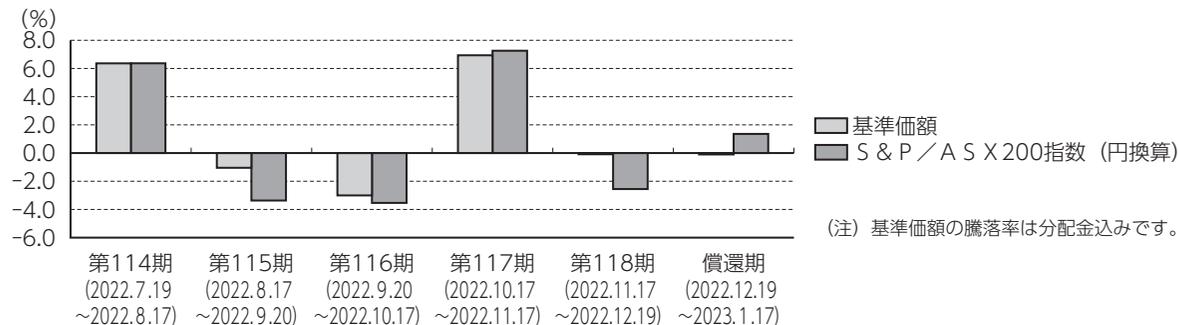
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り、第1期～第67期各90円、第68期～第80期各60円、第81期～第118期各40円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年7月20日 ～2022年8月17日	2022年8月18日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2022年11月17日	2022年11月18日 ～2022年12月19日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40
対基準価額比率（%）	1.12	1.14	1.19	1.13	1.14
当期の収益（円）	39	35	34	39	36
当期の収益以外（円）	0	4	5	0	3
翌期繰越分配対象額（円）	384	380	374	374	370

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 39.24円	✓ 35.43円	✓ 34.58円	✓ 39.22円	✓ 36.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 385.57	✓ 384.82	✓ 380.27	✓ 374.86	✓ 374.08
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	424.81	420.25	414.86	414.08	410.45
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	384.81	380.25	374.86	374.08	370.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当ファンドの概要

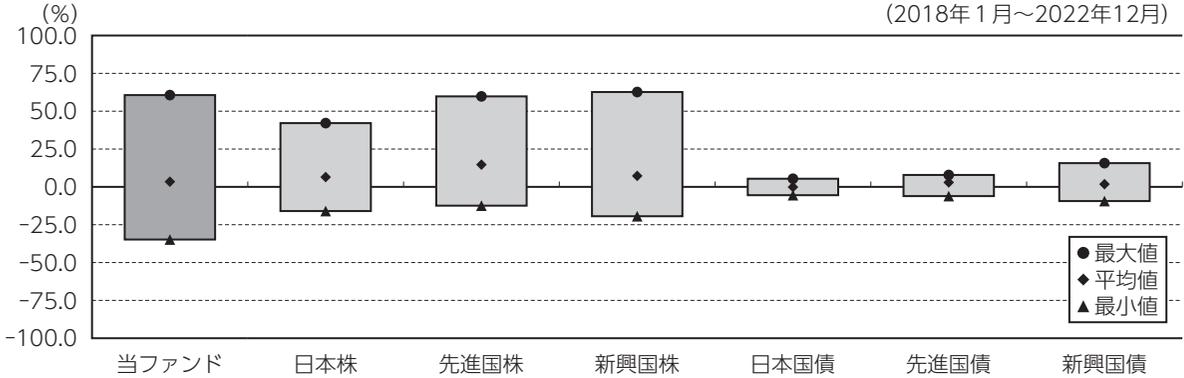
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年1月23日～2023年1月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P / A S X 200指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコースは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年1月～2022年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	3.4	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8
最小値	△34.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてののみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2022年8月17日	2022年9月20日	2022年10月17日	2022年11月17日	2022年12月19日	2023年1月17日
純資産総額	108,305,776円	105,805,115円	101,714,240円	106,883,243円	103,222,416円	102,963,931円
受益権総口数	306,241,317口	305,836,410口	306,744,569口	304,884,372口	298,030,291口	297,620,302口
1万口当り基準価額	3,537円	3,460円	3,316円	3,506円	3,463円	3,459円57銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は5,598,054円、同解約元本額は23,989,653円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース

<5748>

追加型投信／海外／株式

第114期	2022年8月17日決算	第117期	2022年11月17日決算
第115期	2022年9月20日決算	第118期	2022年12月19日決算
第116期	2022年10月17日決算	満期償還	2023年1月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	4,680円51銭
	純資産総額	278百万円
第114期～償還期	騰落率	12.0%
	分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

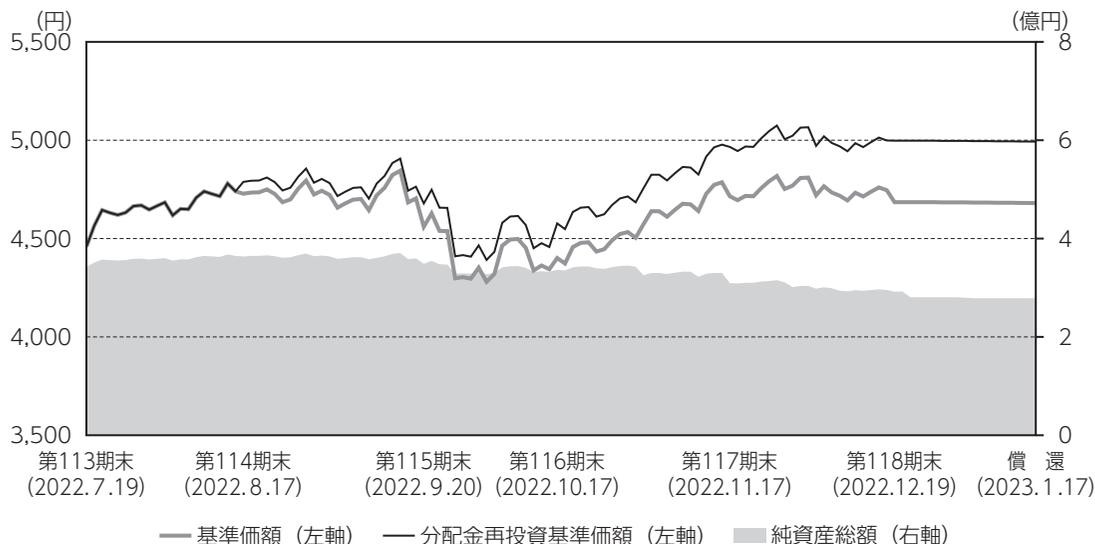
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：4,458円
 償還時：4,680円51銭（既払分配金300円）
 騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にオーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことがプラスに働き、上昇しました。通貨オプション取引については、プラス要因となりました。

※オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022.7.20～2023.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.674%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は4,635円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.219)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	31	0.674	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

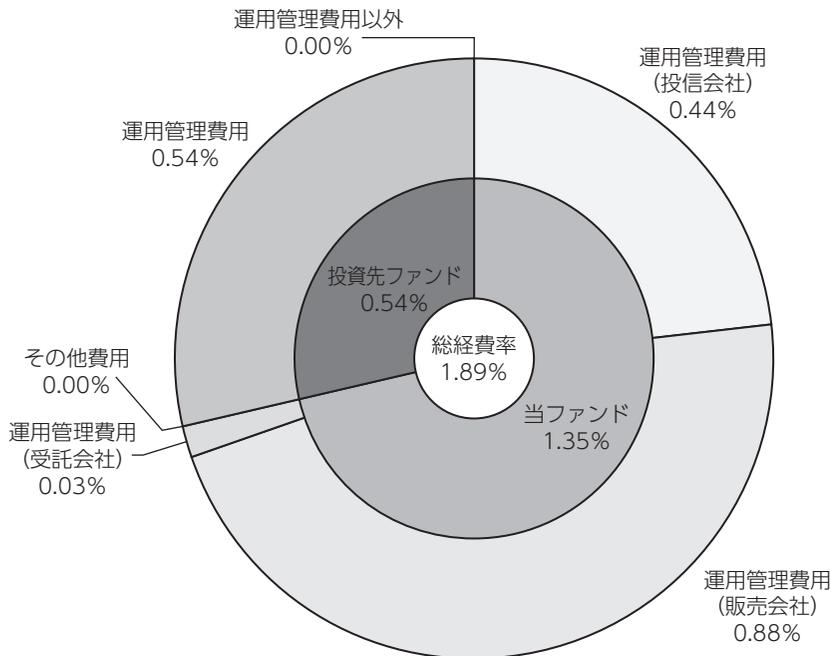
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

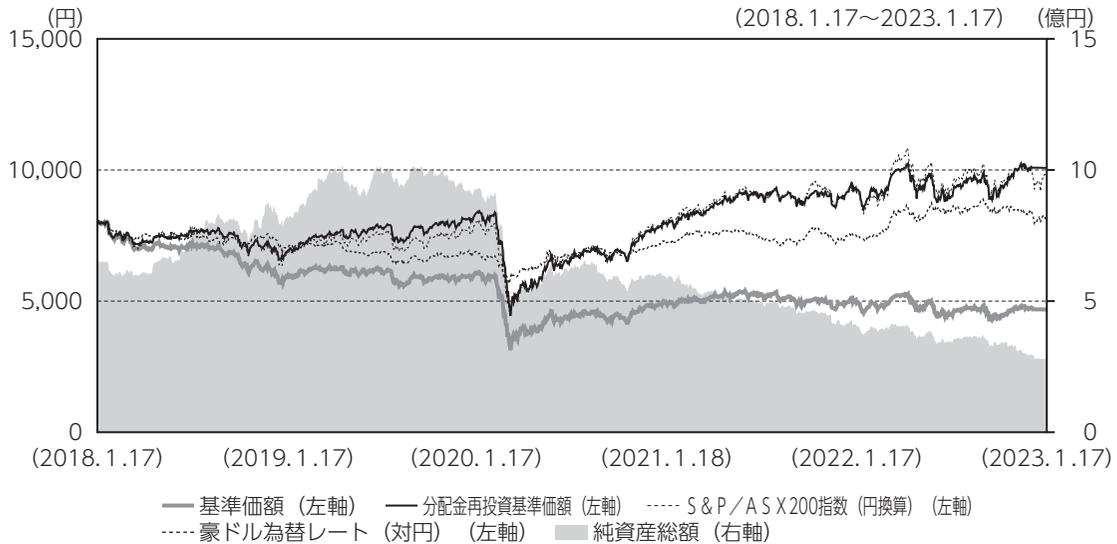
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年1月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P / A S X 200指数（円換算）および豪ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年1月17日 期初	2019年1月17日 決算日	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 償還時
基準価額 (円)	7,989	5,915	6,046	4,905	4,919	4,680.51
期間分配金合計（税込み） (円)	—	1,080	990	720	720	660
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△13.2	20.5	△4.6	15.5	9.4
S & P / A S X 200指数（円換算）騰落率 (%)	—	△14.6	17.5	0.1	13.7	8.5
豪ドル為替レート（対円）騰落率 (%)	—	△11.4	△2.6	5.0	3.2	8.6
純資産総額 (百万円)	649	814	923	589	402	278

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P / A S X 200指数（円換算）は、S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013.1.23~2023.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、米国の好調な経済指標や堅調な株式市場の動向などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、当ファンド設定時から2015年前半にかけて上昇基調で推移しました。その後は、ギリシャ債務問題や中国・人民元切下げに端を発した中国株式市場の急落により世界的に株価が下落したことで、オーストラリア株式市場も2016年前半にかけて下落しました。2016年後半以降は、堅調な米国株式市場の動向、資源価格の回復や米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。2020年初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてオーストラリア株式市場は一時急落する場面も見られましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策などを受けて反発しました。その後、当ファンドが安定運用に移行した2022年12月央までは、ロシアのウクライナ侵攻などから資源価格が上昇したことでインフレ加速が進行する中、金融引き締めに伴う世界的な金利上昇や欧米の景気後退リスクが意識されたことで、軟調に推移しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2019年末にかけて、日銀の追加金融緩和策や米中通商協議の進展期待から一時上昇する場面も見られましたが、中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化見通しを背景に投資家心理が悪化したことで、下落しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて豪ドルは対円で一時急落しましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策が好感され、2021年末にかけて上昇しました。満期償還に備えて安定運用に移行した2022年12月央にかけては、RBAによる利上げが行われる中で、日銀が金融緩和政策の据え置きを決定したことにより、金融政策の方向性の違いが意識され、豪ドルは対円での下落幅を縮小しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持します。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.1.23~2023.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。安定運用に移行した2022年12月央までは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

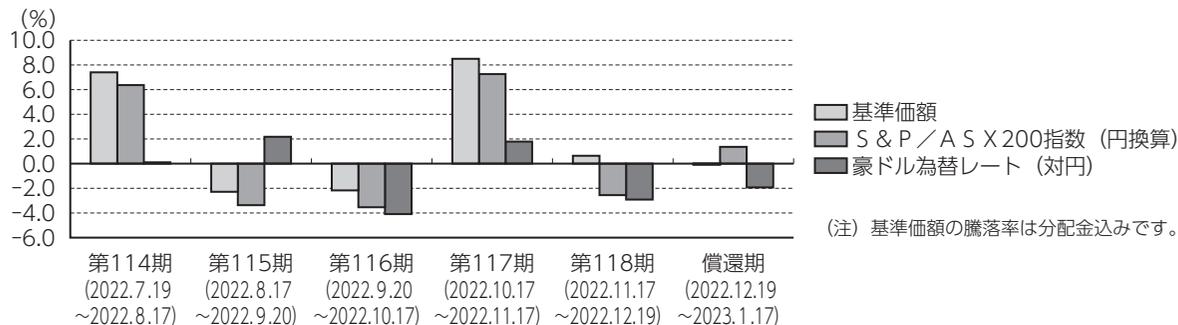
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り、第1期～第80期各90円、第81期～第118期各60円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年7月20日 ～2022年8月17日	2022年8月18日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2022年11月17日	2022年11月18日 ～2022年12月19日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	1.25	1.30	1.34	1.26	1.26
当期の収益（円）	53	47	45	52	49
当期の収益以外（円）	6	12	14	7	10
翌期繰越分配対象額（円）	709	696	682	674	664

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 53.45円	✓ 47.48円	✓ 45.53円	✓ 52.77円	✓ 49.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 715.62	✓ 709.08	✓ 696.58	✓ 682.11	✓ 674.88
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	769.08	756.57	742.11	734.88	724.33
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	709.08	696.57	682.11	674.88	664.33

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



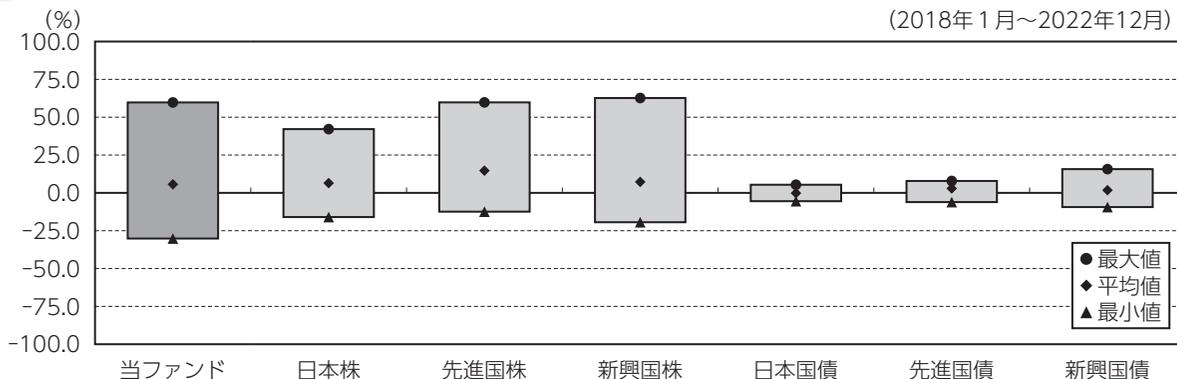
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年1月23日～2023年1月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P / A S X 200指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 通貨αコースは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	5.7	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8
最小値	△30.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2022年8月17日	2022年9月20日	2022年10月17日	2022年11月17日	2022年12月19日	2023年1月17日
純資産総額	363,636,585円	348,712,655円	336,583,929円	309,394,796円	291,795,167円	278,613,763円
受益権総口数	769,181,199口	764,675,948口	764,794,360口	656,258,825口	622,802,358口	595,263,183口
1万口当り基準価額	4,728円	4,560円	4,401円	4,715円	4,685円	4,680円51銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は8,668,793円、同解約元本額は180,948,035円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース

<5749>

追加型投信／海外／株式

第114期	2022年8月17日決算	第117期	2022年11月17日決算
第115期	2022年9月20日決算	第118期	2022年12月19日決算
第116期	2022年10月17日決算	満期償還	2023年1月17日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	2,054円47銭
	純資産総額	3,191百万円
第114期～償還期	騰落率	11.7%
	分配金合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

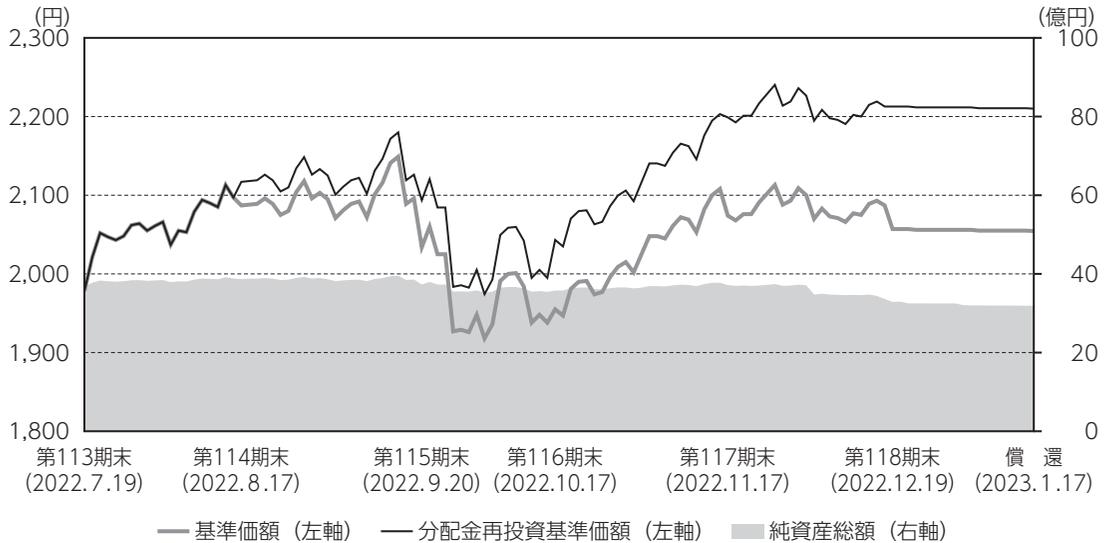
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第114期首：1,978円
 償還時：2,054円47銭（既払分配金150円）
 騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主にオーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落（円高）したことはマイナス要因でしたが、株価が上昇したことがプラスに働き、上昇しました。オプション取引については、株式オプション取引は軽微な影響となりましたが、通貨オプション取引はプラス要因となりました。

※オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	第114期～償還期 (2022.7.20～2023.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,049円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.015)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	14	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

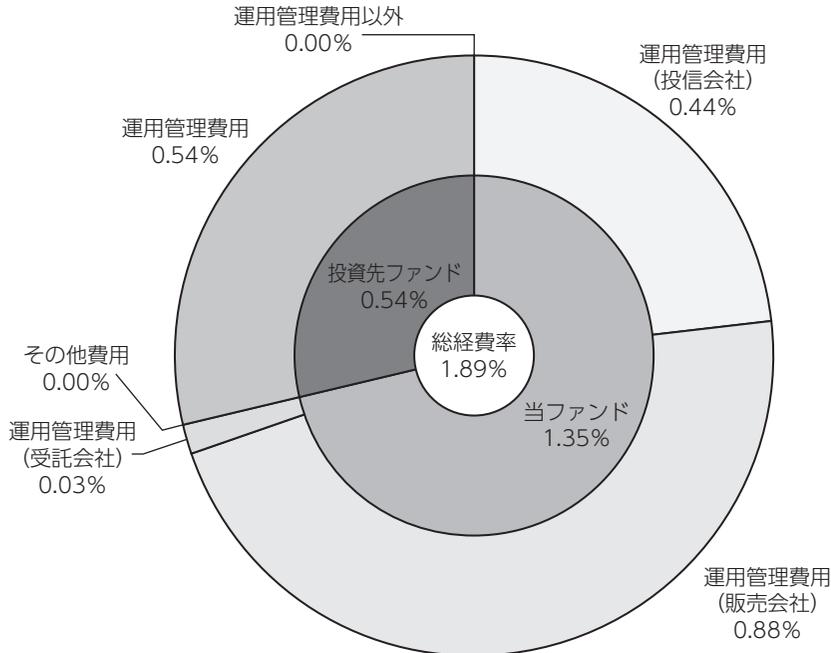
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率 (①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

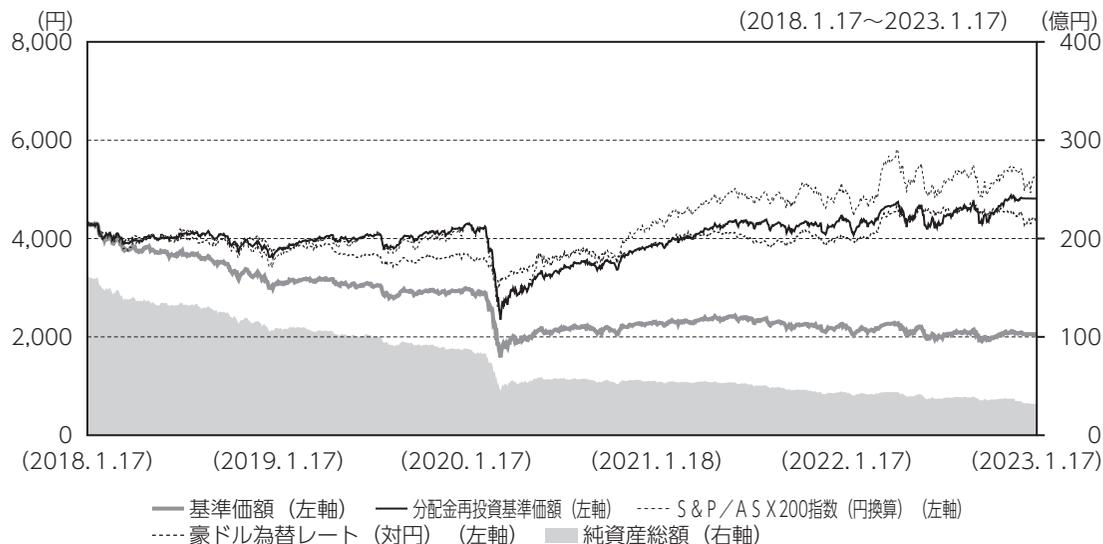
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年1月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はS & P / A S X 200指数（円換算）および豪ドル為替レート（対円）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年1月17日 期初	2019年1月17日 決算日	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 償還時
基準価額 (円)	4,285	3,075	2,968	2,267	2,177	2,054.47
期間分配金合計（税込み） (円)	-	740	495	360	360	330
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△11.9	13.7	△9.7	12.3	10.6
S & P / A S X 200指数（円換算）騰落率 (%)	-	△14.6	17.5	0.1	13.7	8.5
豪ドル為替レート（対円）騰落率 (%)	-	△11.4	△2.6	5.0	3.2	8.6
純資産総額 (百万円)	16,018	10,799	8,771	5,391	4,283	3,191

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) S & P / A S X 200指数（円換算）は、S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）をもとに大和アセットマネジメントが円換算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

設定以来の投資環境について

(2013.1.23~2023.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

オーストラリア株式市況は、米国の好調な経済指標や堅調な株式市場の動向などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、当ファンド設定時から2015年前半にかけて上昇基調で推移しました。その後は、ギリシャ債務問題や中国・人民元切下げに端を発した中国株式市場の急落により世界的に株価が下落したことで、オーストラリア株式市場も2016年前半にかけて下落しました。2016年後半以降は、堅調な米国株式市場の動向、資源価格の回復や米中貿易摩擦に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。2020年初めから2021年末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けてオーストラリア株式市場は一時急落する場面も見られましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策などを受けて反発しました。その後、当ファンドが安定運用に移行した2022年12月央までは、ロシアのウクライナ侵攻などから資源価格が上昇したことでインフレ加速が進行する中、金融引き締めに伴う世界的な金利上昇や欧米の景気後退リスクが意識されたことで、軟調に推移しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2019年末にかけて、日銀の追加金融緩和策や米中通商協議の進展期待から一時上昇する場面も見られましたが、中国経済の減速懸念や米中貿易摩擦の激化見通しを背景に投資家心理が悪化したことで、下落しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて豪ドルは対円で一時急落しましたが、オーストラリア政府やRBA（オーストラリア準備銀行）による財政・金融支援策が好感され、2021年末にかけて上昇しました。満期償還に備えて安定運用に移行した2022年12月央にかけては、RBAによる利上げが行われる中で、日銀が金融緩和政策の据え置きを決定したことにより、金融政策の方向性の違いが意識され、豪ドルは対円での下落幅を縮小しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持します。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2013.1.23~2023.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。安定運用に移行した2022年12月央までは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

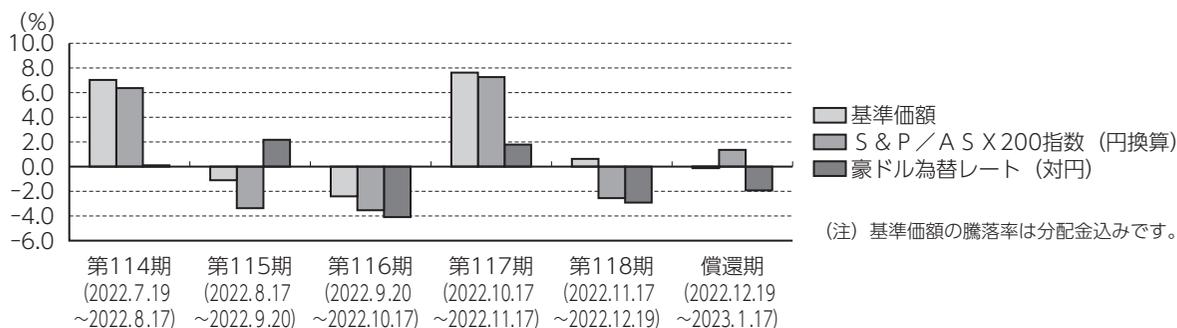
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り、第1期～第40期各140円、第41期～第46期各100円、第47期～第67期各70円、第68期～第80期各45円、第81期～第118期各30円の収益分配を行いました。

また、第114期～第118期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2022年7月20日 ～2022年8月17日	2022年8月18日 ～2022年9月20日	2022年9月21日 ～2022年10月17日	2022年10月18日 ～2022年11月17日	2022年11月18日 ～2022年12月19日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30
対基準価額比率（%）	1.42	1.45	1.51	1.43	1.44
当期の収益（円）	30	30	30	30	30
当期の収益以外（円）	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額（円）	383	386	388	393	396

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 35.19円	✓ 33.25円	✓ 31.74円	✓ 34.78円	✓ 33.59円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	83.36	84.47	86.02	87.50	88.66
(d) 分配準備積立金	294.94	299.03	300.75	301.01	304.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	413.50	416.76	418.51	423.30	426.89
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	383.50	386.76	388.51	393.30	396.89

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



当ファンドの概要

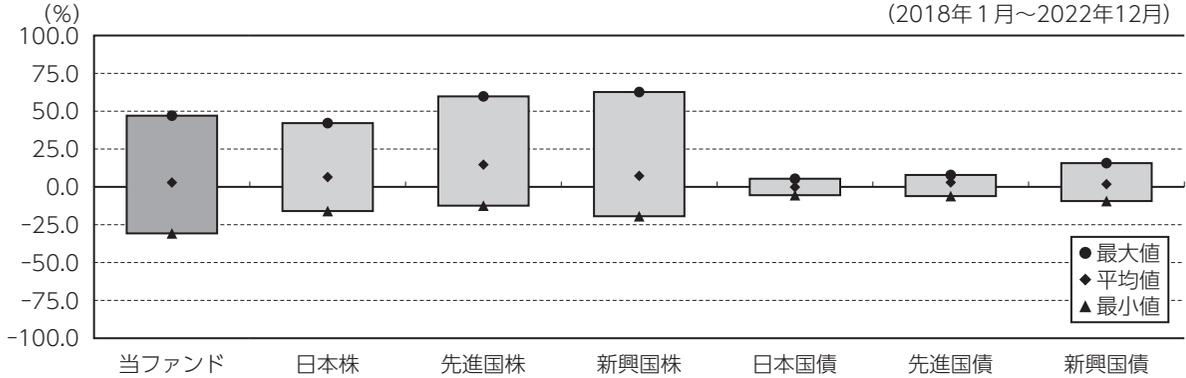
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年1月23日～2023年1月17日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
当ファンドの運用方法	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

S & P / A S X 200指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S&P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®]およびCDX[®]は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式&通貨ツインαコースは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P / A S X 200指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年1月~2022年12月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	2.9	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8
最小値	△30.7	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	償還時
	2022年8月17日	2022年9月20日	2022年10月17日	2022年11月17日	2022年12月19日	2023年1月17日
純資産総額	3,866,091,411円	3,730,750,778円	3,574,966,432円	3,715,469,487円	3,288,121,902円	3,191,995,438円
受益権総口数	18,524,650,494口	18,344,108,702口	18,284,331,663口	17,911,403,788口	15,987,899,873口	15,536,842,207口
1万口当り基準価額	2,087円	2,034円	1,955円	2,074円	2,057円	2,054円47銭

* 当作成期間（第114期～償還期）中における追加設定元本額は463,877,836円、同解約元本額は3,527,288,623円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management